

Sample

(第一面)

【ご注意】本申請書は、令和7年2月1日以降の申請分より有効となります。

予備認定申請書(令和7年2月1日基準)

国土交通大臣指定マンション管理適正化推進センター
公益財団法人マンション管理センター 理事長 殿

申請書の提出日

【西暦】

年

月

日

事業施行者※1	
申請者(事業施行者) の住所又は主たる事務所の所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/>
申請者(事業施行者)の名称	<input type="text"/>
申請者(事業施行者) の代表者の氏名	<input type="text"/>
申請者(事業施行者) の連絡先(電話番号)※2	<input type="text"/>
申請者(事業施行者) の連絡先(メールアドレス)※2	<input type="text"/>

項目追加

予定管理会社※1	
申請者(予定管理会社) の住所又は主たる事務所の所在地	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/>
申請者(予定管理会社)の名称	<input type="text"/>
申請者(予定管理会社) の代表者の氏名	<input type="text"/>
申請者(予定管理会社) の連絡先(電話番号)※2	<input type="text"/>
申請者(予定管理会社) の連絡先(メールアドレス)※2	<input type="text"/>

項目追加

※1.複数の事業施行者等が共同で申請する場合、申請者全員の名称、代表者の氏名、住所又は主たる事務所の所在地、連絡先(電話番号)を第五面及び第六面に記載ください。

※2.申請者の連絡先(電話番号、メールアドレス)は、申請内容の確認等の問合せに必要となりますので、会社等の代表電話番号等ではなく、担当者等の連絡先を記載ください。

予備認定利用規約に同意の上、予備認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

(注意)

- 本申請書には事実を証する添付書類(管理規約案、長期修繕計画案、建築確認済証の写し)を添付してください。
- マンションの名称や所在地の変更等、それ以外の軽微な事項に変更が生じた場合は、変更届を提出してください。また、申請内容のうち、予備認定の基準に関係するものに変更が生じた場合は、再度申請を行って下さい。

Sample

(第二面)

管理計画 (案) (令和7年2月1日基準)

I 【マンションの概要】

1. マンションの名称				
2. マンションの所在地	〒		-	
3. マンションの用途				
4. マンションの戸数	【総戸数】			戸
	【住宅戸数】			戸
	【非住宅戸数】			戸
5. 主な構造				
6. マンションの階数	【地上】			階
	【地下】			階
7. マンションの面積	【総専有床面積】			m ²
	【建築延床面積】			m ²
8. マンションが建設された年月 (予定含む)	【西暦】		年	月
9. 最初の引渡予定日	【西暦】		年	月
10. 予定する管理組合の形態				
11. 予定するマンションの管理形態				
12. 備考				

報告項目追加

Sample

(第三面)

Ⅱ【マンションの修繕その他の管理の方法】

1. 長期修繕計画案の数	計画数		
2. 長期修繕計画案の計画期間	計画期間		年

(注意)

- 【1. 長期修繕計画案の数】が複数の場合は、計画数分の第三面が必要となりますので、複製して作成してください。

Ⅲ【マンションの修繕その他の管理に係る資金計画】

1. 計画期間当初の修繕積立金の残高 ※販売時に徴収する基金の合計金額				円
2. 計画期間全体で集める修繕積立金の総額 ※上記1「計画期間当初の修繕積立金の残高」除く				円
3. 計画期間全体での専用使用料等からの繰入額の総額				円
4. 機械式駐車場設備の内容				
機械式駐車場の有無				
機械式駐車場設備が有る場合の内訳	【2段(ピット1段)昇降式】			台
	【3段(ピット2段)昇降式】			台
	【3段(ピット1段)昇降横行式】			台
	【4段(ピット2段)昇降横行式】			台
	【エレベーター方式(垂直循環方式)】			台
	【その他】			台
5. 計画期間全体での修繕積立金の平均額				円
6. 管理費と修繕積立金の区分経理の有無				
7. 長期修繕計画案における借入予定の有無				
※借入予定がある場合には、その完済予定年月	【西暦】		年	月
8. 修繕積立金の積立方式				
9. 計画期間全体における月あたりの修繕積立金総額の最低額				円
10. 計画期間全体における月あたりの修繕積立金総額の最高額				円
11. 計画期間全体における総工事費				円
12. 備考				

報告項目追加

(注意)

- 【3. 計画期間全体での専用使用料等からの繰入額の総額】の欄は、計画期間全体での専用使用料等（駐車場使用料等の特定の区分所有者がマンションの共用部分の一部を専用使用するために納入する料金をいう。）から修繕積立金会計へ納入される額の総額を記載してください。
- 【5. 計画期間全体での修繕積立金の平均額】の欄は、以下の計算式により算出した額を記載してください。
計画期間全体での修繕積立金の平均額 = (A + B + C) ÷ X ÷ Y
A：計画期間当初の修繕積立金の残高（円）
B：計画期間全体で集める修繕積立金の総額（円）
C：計画期間全体での専用使用料等からの繰入額の総額（円）
X：マンションの総専有床面積（㎡）
Y：長期修繕計画案の計画期間（ヶ月）
- 【9】【10】の設問は【8. 修繕積立金の積立方式】で「段階増額積立方式」と答えた場合のみ回答してください。

Sample

(第四面)

IV【マンションの管理組合の運営状況】

1. 管理規約（案）への「総会で管理者が選任されること及び管理者の任期（2年以内）」の記載 ※管理規約（案）において、「総会で管理者が選任されること及び管理者の任期（2年以内）」を定めた上で、附則（経過措置）において、入居開始から概ね1年以内に開催される総会までの間の暫定的な管理者を定めることは可。ただし、当該期間中の管理者の解任を実質的に困難にする規定となっていないことを要する。	
2. 管理規約（案）への「総会で監事が選任されること及び監事の任期（2年以内）」の記載	
3. 管理規約（案）への「標準管理規約第37条の2に準じた管理者及び監事の利益相反取引の防止規定（ただし、理事会のない外部管理者方式の場合、「理事会」は「総会」に、「役員」は「管理者又は監事」に修正）」の記載	
4. 管理規約（案）において、標準管理規約と同一の条件（組合員数又は議決権数の要件については5分の1より少ない数を含む。）の組合員による総会招集権が明記されており、かつ、組合員による総会招集を実質的に困難にする可能性のある要件（例：印鑑証明書の提出等）の規定がないこと	
5. 管理規約（案）において、標準管理規約で総会議決事項とされているすべての事項が総会の議決事項となっていること	
6. 管理規約（案）の作成	
7. 管理規約（案）への「マンションの管理のため必要となる、管理者等のマンションの区分所有者の専有部分及び規約（これに類するものを含む。）により特定の者のみが立ち入ることができることとされた部分への立ち入りに関する事項」の記載	
8. 管理規約（案）への「マンションの点検、修繕その他のマンションの維持管理に関する記録の作成及び保存に関する事項」の記載	
9. 管理規約（案）への「マンションの区分所有者その他の利害関係人からマンションに関する情報の提供を要求された場合の対応に関する事項」の記載	
10. 備考	

予備認定基準見直しに係る追加事項

Sample

(第五面)

V【複数の事業施行者が共同で申請する場合の全ての事業施行者】

事業 施行 者	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	備考	

(注意)

事業施行者数が5社を越える場合は、第五面シートを複製して作成してください。

Sample

(第六面)

VI【複数の予定管理会社が共同で申請する場合の全ての予定管理会社】

予定 管理 会社	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	住所又は主たる事務所の所在地	
	名称	
	代表者の氏名	
	連絡先（電話番号）	
	備考	

(注意)

1. 予定管理会社数が5社を越える場合は、第六面シートを複製して作成してください。